

パーソナル情報システムが「生鮮流通フォーラム」

市場の課題に情報提供

パーソナル情報システム（森本晋司社長、東京都港区）は、「第39回全国生鮮流通フォーラム」を東京・豊洲市場で開催した。卸売市場の開設者や業者が直面する物流問題や中長期ビジョンの策定のほか、倉庫業務の効率化などについて情報提供が行われた。

まず、農林水産省大臣官房新事業・食品産業界部食品流通課の戎井靖貴卸売市場室長が基調講演し、政府の物流対策などについて説明。荷主・物流事業者に対し、物流効

率化のために取組むべき措置について努力義務を課すことなどを含めた「流通業務総合効率化法（改正案）」、物流業界の多重下請構造の是正に向けた「貨物自動車運送事業法（改正案）」が国会に提出されたことを報告した。

また、農水省事業のうち「物流革新に向けた食品等流通総合対策」（今年度補正予算額25億円、24年度予算概算決定額1億5000万円）では、新たな食品流通網を構築するため、多様な関係者

が一体となって実施する取組みを支援。①物流標準化、デジタル化②物流自動化、省力化、品質管理に必要な設備・機器の導入③中継共同物流拠点の整備などが対象となる。

また、日本総合研究所は、同社が支援した全国米穀販売事業共済協同組合による2040年に向けたビジョン策定の取組みを紹介。同組合はコメ卸137社などからなる。策定の背景には、主食米の国内需要量が40年度には20年度比3割減に

なるなどといった国の将来見通しや、組合としての存在意義の希薄化への危機感がある。

若手で構成されたワー

キンググループで検討し、現実的なシナリオと、コメ流通が魅力的な市場となる野心的なシナリオを策定し、今後発表する予定。日本総研では、中長期ビジョンの策定は「生鮮品を扱う卸売市場にも必要」と指摘。「求められるのは地域の、日本の食料インフラとして必要な存在とされるためのビジョン」と提言した。

このほか、水産物のプロセッサセンター業務を行う水産流通と同社が出資するスタートアップのA

UDERは、非接触型の自動認識技術であるRFIDやAI（人工知能）

といった先進技術を活用した入庫作業の効率化などについて説明した。

